

コード	401040301
記入日	H23.6.8

課コード	116
課名	水産課
課長名	太田 均
担当者	安永 佳秀

# 事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	離島漁業再生支援交付金事業費
----------	----------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 26 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6
施策コード	401	施策名称	水産業の振興	項コード	3
基本事業コード	40104	基本事業名称	漁業経営近代化の推進	目コード	2
事務事業コード	4010403	事務事業名称	離島漁業再生支援交付金事業費	細目コード	750
関連計画	法令・条例規則等		水産関係地方公共団体等交付要綱		

## 計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 漁業集落 (全体)		(対象指標1) 93漁業集落				
(対象2) 漁業集落 (全体)		(対象指標2) 1,600世帯				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
(全体計画) ・離島漁業の再生を目指して、漁業生産力の向上や創意工夫を活かした取組を行う。 →協定書締結数 7件 →漁業集落(全体) 93集落 →漁業世帯数(全体) 1,600世帯	(平成22年度) ・離島漁業の再生を目指して、漁場生産力の向上や創意工夫を活かした取組を行う事業の申請があり、交付要綱に基づき補助金を交付した。 →協定書締結数 7件 →協定参加の漁業集落 83集落 →協定参加の漁業世帯 1,352世帯	① 補助金交付件数	55件	100%	交付件数+申請件数	平成26年度
		補助金交付件数	7件	100%		平成22年度
		(達成率分析)	集落協定による活動申請が7件あり、交付を行った。			
		②				
		(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・離島漁業の再生を図るため、漁業の基礎となる漁場の生産力向上や利用に関する話し合いを通じて、漁場の合理的な利用や創意工夫を活かした取組を行う。		全体漁業集落数	473集落	97.9%	活動漁業集落数+漁業集落全体数	平成26年度
		再生活動漁業集落数	83集落	100%		平成22年度
		(達成率分析)	全体漁業集落のうち協定参加の漁業集落が漁業再生活動を行った。			
		②				
		全体漁業世帯	9,468世帯	97.3%	活動漁業世帯数+漁業全世帯数	平成26年度
		再生活動漁業世帯	1,352世帯	100%		平成22年度
		(達成率分析)	計画では1,600世帯の参加を見込んだが、実績は1,352世帯となり、目標数値を下回った。			

## 実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	55	55	48	7	7	7	7	7	7
	②									
成果指標	① 集落	473	463	380	93	83	94	94	94	94
	② 世帯	9,468	9,220	7,868	1,600	1,352	1,640	1,640	1,640	1,640
総事業費 C (A+B)	千円	2,345,136	1,435,920	1,217,048	252,600	218,872	218,872	218,872	218,872	218,872
直接事業費 A	千円	2,023,136	1,253,920	1,070,048	217,600	183,872	183,872	183,872	183,872	183,872
人件費 B	千円	322,000	182,000	147,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
内訳	従事職員数	人	46.0	26.0	21.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円	1,011,568	626,960	535,024	108,800	91,936	91,936	91,936	91,936
	県補助金	千円	505,784	313,480	267,512	54,400	45,968	45,968	45,968	45,968
	起債	千円								
	その他	千円								
一般財源	千円	827,784	495,480	414,512	89,400	80,968	80,968	80,968	80,968	80,968

**評価**

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	水産業は町の基幹産業であり、国・県の補助と連携して振興する必要がある。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	離島の水産業が発揮する多面的機能の維持・増進のために必要である。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	交付金要綱に沿ったものであり適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	漁業者自らが意識して、漁場環境を守ることの成果をもたらしている。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	漁業集落の活動を継続する事で成果を向上させる。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	離島の水産業が発揮する多面的機能が失われ水産業が衰退する。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	事業主体が漁業集落のため他事業との併合はあり得ない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	交付金要綱により基本額が定められているため削減はできない。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	漁業集落活動の指導や確認作業等の業務が多忙であり削減は出来ない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	取り組み・活動に対して交付金が交付されることから、受益者負担は発生しない。

**改善**

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ計画を見直す必要はない。
		有効性	漁業者自ら活動計画を策定して実施することで、漁場環境に対する意識の向上が図られている。
		効率性	活動計画を協議し実施することで、資源管理や漁法の取り組みが図られ、漁獲の増大や所得の向上が図られる。
		課題に向けた改善策	特になし。
	2次評価	妥当性	水産業の振興、漁業環境の保持に対し関係集落が自らが取り組むことで意識の向上に繋がる。
		有効性	関係する集落との活動内容を協議し、漁場環境、資源管理等の向上に繋がるよう事業展開していくこと。
		効率性	事業費の執行においては、内容を精査し適正に行うこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続
		●		事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。